

令和4年10月3日

鈴木委員

私からは数点お聞かせください。まず第一に、この第11次神奈川県職業能力開発計画。前回、私も皆様方のほうに質疑をさせていただき、中のリカレント教育というのを推進などというふうにしましたというふうなお話があった。ただ、私は一つ分からないのは、この総括というものをきちっとしたらどうなんだというふうに言ったら、参考の欄のところにいきなり何か知らないけれども、総評とかというのをつけてよこしたんだよ。その審議会というようなものにおいて、皆さん方が要するに持っている立場というのはどういう立場なのか。審議会ってそんな大したところなのか。こんなところじゃないという意味じゃなくて、議会よりも重いそういうもののなの。

産業人材課長

この、11次計画につきましては、審議会の委員の先生方にも御意見を頂きながら、逐次素案の作成、それから計画案の作成、それぞれにおいて意見を頂いてまいりました。委員のおっしゃるとおり、今回、前回の議会で指摘いただいたところを踏まえまして、9月に開催いたしました審議会の中で、このリスキリングというところについて、委員の皆様の御意見を頂きましたところ、委員の方の中の学識経験者の方からは学会でまだ定義づけがはっきりとは。

鈴木委員

いやいや、そっちのほうじゃなくて、さっき私が聞いているのは、この総評のことを聞いているんだよ。

産業人材課長

第10次計画につきましては、その実施結果につきまして審議会の意見を確認するということになっておりまして、毎年計画に対する評価もいただいているところで、今回10次計画につきましては、5か年の計画につきまして総評ということで今年、年初めに総評を頂いているところでございます。

鈴木委員

産業人材課長、そんな月並みなことを私は聞いているんじゃないんだよ。あなた方に総括をしたらどうかと、あなた方の主体性はどうなっているんだということを私は言いたいんだよ。総評をこんなところにくっつけただけで、申し訳ないけれども、あなたは一体どこを見てこれを作っているの。議会、それとも県民。県民だったら、失礼ですけれども、そんな参考資料までなんて読んでいる時間なんてないだろう。

労働部長

第10次計画の取組の総括につきましては、参考資料のところにもございますけれども、まず1ページの策定趣旨のところの(5)のところに、その参考をベースにしまして、県として取組の総括はこういうものだということで記載をさせていただいております。

鈴木委員

そういう意味じゃなくて、私の言っているのは、この総評の中を読んでみた

らば、ここに書かれていないことというのは結構出ているじゃん。そして、あなた方が総括していること以外もちゃんと指摘されているんだよ。その総評というものを踏まえた上で、あなた方自体が本来ならもっと長い総括があってしかるべきだと。例えば、数値にしても。そういうのをなぜしないの。それを私は聞いているんだよ。あなた方の主体性はどこにあるんだと聞いているの。答えてみなよ。だって、おかしい話だろう。審議会からこう言われましたとさっきから課長が言っているけれども。あなたは部長さんか。分からないけれども。あなたも同じことを言っている。作っているのは誰なんだ、一体。作っているのはあなたなんだろう。あなた方なんじゃないの。そうだったらば、あなた方が総評を踏まえてこれこれこういうことだというような文言がなきゃおかしいじゃないか。それを私は言っているんだよ、さっきから。どうでもいいような答弁をするなよ、どちらにしても。

労働部長

まず、私どもの考えでということで、第10次計画の基本的、総括的な考え方、見方について、先ほど産業人材課長のほうからも申しましたとおり、審議会ですぐ御意見を頂いております。それを踏まえて、それぞれ取組目標等ございますので、その取組目標につきまして、それぞれの結果について総括というか、結果を記載したものが参考の資料のところに載っているものでございます。それを踏まえて、全体の総括としては、先ほど申しましたとおり、1番の趣旨等のところに記載されている総括を、より短縮した形になっておりますけれども、私どもの考えとして記載しているものでございます。

鈴木委員

あなたは部長さんですか。部長さんに聞かせてもらうけれども、この中でもって、総評を私も読ませてもらいましたよ。この中で特に、従来の考え方にとられない新たな手法による対策が求められると書いてあるけれども、これについて総括なんか1つもないじゃん。数値がなければ何もないよ、この中に。だから、あなた方が言っている論拠というのはどこに基づいて言っているんだと私は思っているわけだ。それを、この前の課長もそうだけれども、それはどこどこに書いていますと。そんなの県民が見るか、そんな時間があるって。あなた方が言っているのは議会对策のためだというんなら、私はこれでもって受けますよ、ここまでで。でも、県民の皆さん方にこういうふうな形でもってやるんだという指針を示されてあるならば、もっとこのところを反映された謙虚な形での書き物がなかったらおかしいだろうと私は言っているんですよ。おかしくない。どうですか、前の幹部の方。私が言っていることはおかしいかな。だって部長さんが言っているんだから上の幹部の方が答えてよ。私の言っていることがおかしいんだったら。おかしいだろう、だってこれ自体が。総評がこのところにあって、これを見てくださいなんてないだろうと私は言っているんだよ。ふざけるにもほどがあるよ、本当にこういうような書き方をして。何のための審議なんだ、ここは。

産業労働局副局長兼総務室長

総評のところの記載が具体的に本編のほうに明確にされていないと。我々が振り返った総評がどこに反映されているのかということについて、参考のほう

ではなくて、きちんと県民の方が計画を読んで分かりやすいようにするということにつきましては、配慮が少し足りなかったかもしれません。そこはおわびしたいと思います。申し訳ございません。

鈴木委員

少しじゃないと思うよ。だって、これだけの税金がかかって、私もここで質問しているんだよ、県民の県税でもって。私も一生懸命やらなきゃいけないと思っている。だから、あなた方に対して厳しいこともいっぱい言うけれども、それに対して対応してくれなければ、何のための議会なんだ、ここにあるのは。次から出てくるのは審議会。審議会なら、そちらに全部任せればいいじゃない、議会なんかじゃなくて。私はそのことを言いたいんだよ。それで、見てみたら、あなた方が本来一番取り組まなきゃならないコロナ禍において、新しい業態、しなきゃならないものというのがここに書かれてしかるべきだろうと私は言っているんだよ。そういうこともなしに、10次から11次みたいにどんどん何か先送りみたいな形でもってやることにとても立腹したものですから、こういう聞き方をさせていただきました。もう一度この総評については、総評もひっくりめた形でしっかり書き直してください。どうですか。

産業労働局長

前回のときにおっしゃっていた総括というのは、今の話も聞いて、全体的な総括だというのが逆にはっと分かったと思っております。審議会による評価、総括だけではなく、それを県がどう調査して、どう取組に生かすのか、それがまさに大変で、なおかつそれをどう県民に示していくのかというのが非常に必要なことだと思っております。今のお話を十分受け止めさせていただきまして、県としてどう検証したのか、それをどう取組に生かしていくのかというのをしっかり明記したいというふうに思っております。

鈴木委員

局長にまで答弁させて申し訳ない話です。私は毎回思うんだけど、議会議って何なんだと。ここで皆さん方とやり取りして、この場だけ過ぎればあとは知らないじゃ困るんですよと私は言っておきたい。その中で、これを見ていて本当にどうなのかなと思うものが結構散見される。10次までがどういう審議だったか私は分からん。だけれども、私が少なくとも見ていて、例えば、この21ページ、5つの実施目標と書いてあるじゃん。この5つの実施目標って、これをつくって何になるの。だって、職業能力開発計画なんだよ、これ。今までやっている既存の建物とかシステムをそのままこうやりますって、いつまでもやっていたって、この総評の中の肝であるとは思っている新しい時代、これからまたベンチャーだとかロボットとか、これから質問しますが、あなた方がこういうようなことをいつまでもやっていると、産業労働って一体何をするとところなんだろう、お金を出して何かこういうコースをつくって、そしてここまでやりましたって、それがだからどうしたのってなりませんかと、部長さん、私はお聞きしたいんだよ、あなたに。この5つの指針だけで何もないじゃん。だって、既存のシステムと既存の建物の中にこういうふうにやりますよということしかないじゃん、これ。だって、総評には新しい時代に備えた形のものの、これをちゃんと模索しなきゃならないって書いてあるわけだよ。どこにあるんだ

よ、これ。また、どう考えているの、あなた方は。この能力開発って、とてつもない、ある意味では先端的なものを示さなきゃならない指針だと思っているから、私はこんなにしつこく言っているんですよ。申し訳ないですが、ロボット、A Iという時代がもう来っていて、またメタバースという時代が来っていて、それにどんどん向かわなきゃならないのに何も書いていないじゃん、この中に。私、一県会議員でさえ、危機感を持ってメタバースとか一生懸命勉強していますよ。どう考えているの、これ。新しい時代を迎えるに向かって。

労働部長

まず、11次計画に向けて、職業能力開発の内容につきましては、毎年度その先端的な何が必要かということを検討しまして、新しいカリキュラム等を取り入れているということでございます。11次計画につきましては、例えば、I TですとかI o Tですとか、そういった視点からも職業能力開発を進めていこうということで策定をしているものでございます。

鈴木委員

だから、どこにそれが書いてあるんだというんだよ。言葉はいいと言っているの、さっきから。あなた、どこでもってこの紙なら紙の中のどこに書いてあるんだよ、それが。だから、あなた方がこういうなことをどれだけやったとしても、私たちはこの紙だけ見てあなた方と審議しなきゃならないんだよ。だから、私はとてもこの行間を読むのがつらい。そうだろう。A Iとかメタバースとかという時代がどんどん来ているのに、総評でもそのようなことが書かれているのに、あなた方は一体何をしていたんだよ、そもそもが。教えてくださいよ。

労働部長

まず、5つの実施目標で、5ページの施策の基本となるべき事項がございまずけれども、そこで産業を支える人材育成ということで、まず実施目標の1としまして、そのI T人材の育成強化ですとか、あと、S o c i e t y 5.0に向けた産業構造の変革ですとか技術革新を見据えた人材育成ということ、また、実施目標2でございまず、多様な人材の活躍促進に向けてということで、まず若者の能力開発、人材が少なくなっていく中で若者がより能力開発に取り組んでいけるような形でものを進めていきたいというものですとか。

鈴木委員

部長さん、そんなことばかりあなた方が言っているから、この産業労働局の中にE B P Mって出ないんだよ、いつまでたっても。こんなの紙で書いて字にするなんて誰だってできるだろう。誰だってって言っちゃいけないね。あなた方の仕事であつたら、これをブレイクダウンした形のものがちゃんと出てこなければ審議にならないじゃないかよ。例えば、I T人材の育成強化をどうするんだというようなことを私たちが話をしなきゃならないんでしょう、この場で。それが時代なんじゃないのか。それを要するにあなた方はこうやって紙だけ一生懸命出してきているけれども、またその出口がどうなったかも分からない。E B P Mというようなことを黒岩知事が本会議場で言っているながら、実はこの中を見てみると入り口だけなんだよ、いつも、あなたの方のこの施策って。誰も問われないんだ。まあいいや。とにかく部長、これもう一度書き直してよ、

それなりの。約束して、それ。

労働部長

委員の御指摘を踏まえまして、またこちらの計画については改めて見直させていただきます。

鈴木委員

申し訳ないですけども、私はここに立つとき、今日もまたインターネットで見てくださって県民の方にも出しましたよ。本当にここだけで終わるんだったら、申し訳ないですけども、私はもっともっと静かにやるよ。だけれども、私だってここに座っているのは、県民の本当に税金でもって働かせていただいている。それなりのものをきちっと皆様方に提示してお互いにやらないといけないじゃないか。それで私は大変厳しく言っているので、ぜひともその点を忘れないで、新たなものをしっかり出していただきたいと思います。

2つ目ですが、年がら年中皆さん方が、これやりましたよ、あれやりましたよって記者発表をする。だけれども、私は前々から本当にこんな必要なのかなと思っているんだけど、2つ目はベンチャーについて少し聞かせてくださいな。この前の記者発表を読ませていただきました。そうしたところ、900万円だ、600万円だという大変景気のいいベンチャーの支援が出ていました。私は、久しぶりにこの神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画というようなものを見ながら素朴に思ったんだけど、あなた方がやっていらっしゃるこのイノベーションという、ある意味でベンチャーについて、何に基づいてこれが選ばれるの。そして、この結果はどのように検証されているの、アウトカム。アウトカムと選ばれた理由、その何を基準にしているのか、2つ教えてください。

ベンチャー支援担当課長

お手元の記者発表資料ですけども、大企業とベンチャー企業が組んでオープンイノベーションに取り組んでいただく取組、それに対して最大支援金900万円と600万円をお支払いするものです。その目的ですけども、ベンチャー企業がある程度独り立ちできるようになってきたところで、さらに成長を加速させるために大企業と組んで、大企業のネットワークですとか研究施設ですとか、そういったものを利用するのが有効だと考えて取り組んでおります。その成果ですけども、まず組んでプロジェクトを実行してもらうことで新たなサービスとか製品とかを作っていただきます。我々のこの事業実績のカウントの仕方は、何らかそのできたものについて実証事業をしてもらう、そこまでしていただくのを成果。さらに、その後支援を続けまして、そういったものが世の中で実用化していくというところまで支援をしております。例えばの例ですと、このコロナ禍で、今、思いつく事例ですけども、川崎フロンターレのスタジアム内で食事を買うところ、そこにはいつも大行列ができます。その密をなくすというのもこれまでありました。あと、そもそも顧客満足度が低いというところで、あらかじめベンチャーの開発した仕組みでアプリでもって注文をしておいて、そこに行くともう取るだけということで従業員も減らせるですとか、そういった実例がございます。

鈴木委員

答弁になっていないじゃん。私が聞いているのは、どうやって選ばれたんですかということだよ、1つ聞きたいのは。

2つ目に、あなたが例で出したけれども、密になる、ならないって、そこら中みんな密だよ、行列のところは。それによって何をしたいの。あなたがさっきから言っているけれども、創業して最後までって大変な年月、誰がこれを見ているんだよ。今あなたが言ったよね。この場で答弁するなよ。あなたに私が簡単に聞きたいのは、ベンチャーというのはそれなりの長い年月しなきゃ。楽天だってみんなそうですよ。そこにいくまでは長い年月がかかる。誰がこれを見て、誰がアウトカムをちゃんとチェックしているんだ。私はそれ聞きたいんだよ、あなたに。次から次に華々しく900万円、600万円ってどんどん出ている。私は悪いとは言わない。そもそもこれにも出ているんだから。だけれども、この選ばれる理由と、その経済効果が何か分からない。アウトカムというのは何をもってこうしているんだというようなことがなしに、いつまでもこういうふうなことをやり続けるのかと私は言いたい。答えてください。

ベンチャー支援担当課長

まず、このプロジェクトの選ばれ方ですけれども、県で公募しまして、それについて外部の審査員の方、オープンイノベーションの専門の事業者ですとか、そういった方々を入れて、点数をつけて採択をしております。このアウトカムの見方ということですから、我々ベンチャー支援に本格的に踏み込んだのが、令和元年11月にHATSU鎌倉、SHINみなとみらいというのを入れてやってきて、ようやく3年弱今たったところです。委員のおっしゃるとおり、ベンチャー企業が本当に独り立ちしていくのは5年、10年というのは当たり前の中で、まだ3年では全然そういったものは出ていないです、正直なところ。ですので、今、はかれる指標としては、徐々に実用化したとか、起業準備者、起業前の方を何とかベンチャー企業にしたとか、そこまでの材料しかないんですけれども、それが出てきたので、それでもってアウトカムを図っていきます。ただ、10年というスパンであれば、株式公開とかそういうことで見ていかなきゃならないかなという思いは課長としては思っております。

鈴木委員

それじゃ逆に、この中小企業活性化計画の中にあるベンチャーなどの創出という中に2022年で105社と書いてあるけれども、実績が下を書いていないんだよ。何をもって実績にするの。

ベンチャー支援担当課長

その実績でございますけれども、事業化の件数ということで、その令和元年の当時、いろいろなことを指標に、実績に盛り込めるように、個人の方、起業準備者の方を支援してベンチャー企業になる、要するに、法人になるというのもそこにカウントしますし、常にベンチャー企業の方がそういった新しい何かをつくって実用化する、そういったものも件数にカウントして、総体で100という形にしております。

鈴木委員

あなたからするとベンチャーのアウトカムってどうあるべきだと思う。

ベンチャー支援担当課長

私、課長としてですけれども、ベンチャーはやっぱり成長段階で黒だ、赤だと出っこみ引っ込みがありますから、ベンチャーが軌道に乗って黒字化して、黒字が連続していくような状態になるというのが行政の支援として出口かなというふうには考えております。

鈴木委員

課長さん、そういう答弁しているから、私は本当に心もとないと言っているんだよ。ベンチャーってそもそもやっぱり3つあると私は思っているんだよ。これをあなたとやり合いたい。1つには、新たな市場の開拓。これがベンチャーの1つのやっぱり目標です。2つ目には新規の雇用創出。前回の委員とのやり取り聞いていたら、鎌倉のほうでは6名ぐらいの雇用の創出をされたということだったので私も少し安心はしました。そして、3つ目は、新たな技術やビジネスマネジメントの創出という、3つあると思っているんです。要するにこういう指針もなしに、あなたが言っているような黒字にこうなるかみたいなことをやっているから、私は申し訳ないですけれども、どれを見てみても、一つ一つに何かどうなんだと聞きたいと思っているぐらい。例えば、あなた方から出てきたオープンイノベーションの答弁の中に、日本酒の新提供方法の検証というのがある。でも、この検証って、検証なんていうような言い方して、少なくともそのように出ている、トヨタ自動車(株)もバックにあるんだったら、多くの方がトヨタでもってやっていただければいいんじゃないかと疑問に思うのがごく普通のことじゃないですか、これ。もちろん、トヨタの持っている技術を使うんだということは私も分かります。だからといって、新提供方法というようなものについてはいろいろあるじゃないですか、サービスは。その中でなぜこれだけ選ばれたのかと聞かれたらば、課長何て答えるの。だって、いっぱいあるよ。特に日本酒の提供の仕方なんて。私も大好きだから。いろんな提供の仕方があるし、お店によってはいろんな工夫をされている。それをなぜこれだけ600万円ですか。分かりませんけれども。このお金を出してここを育成し、何を求めているんだろうと私は素朴に思うわけよ。

ベンチャー支援担当課長

審査に当たっては、経済性ですとか今後の市場性、それから実現性等で判断しています。あと、重要なところにベンチャーと大企業が組んだ座組みというものもありまして、そこはトヨタが入っているという強みも当然に評価させていただいて、また、そこは我々も有望な県内ベンチャーと思っているところですから、県外であってもトヨタと組むところで大きな成長をしてほしいということも見て選ばせていただいております。

鈴木委員

心もとない答弁で、私も絶対反論したくて長くあなたとやり合いたいけれども。今の3つの観点から、私の言っていることは全てじゃありませんけれども、アウトカムについてしっかりあなた方が検証しないと、後々二、三年したらもう言い訳が利かなくなるよ。言っておきますけれども、忘れないから。これこそEBPMの究極だろうと私は思っていますよ。それがどうなっているんだと、来年なら来年。それなしに、失礼ですけれども、600万円ものお金というのが県

から出ていて、それも税金ですよ。なぜ選ばれたんですか。公募ですと。公募ということを知らない人だっていっぱいいらっしゃるし、今、ベンチャーは申し訳ないですけども、メディア等々でもいろいろなところでいろいろなことが起こっている。果たしてこれはどうなのかというようなことを県民の方が問うたら何て答えるんだろうなと今、課長に私は言っておきたいです。違いますかね。だから、もう一度あなたにとって、このアウトカムという、私が先ほど3つ出したこの分野というようなことについて、できましたらしっかりとEBPMという観点からこれをきちっと検証してもらいたい。こういうふうに言っておきたいと思います。どうぞ。

ベンチャー支援担当課長

委員御指摘のとおり、この2年半以上の取組で、我々も成果としてこの新たな販路開拓、市場開拓ですとか、あるいは新規雇用ができたもの、あるいは新たなサービス等価値創造できたものというのが材料として出てきましたので、その中からふさわしい指標を設定して適切な目標を来期に設定したいと考えております。

鈴木委員

もう一度しっかりとした目標を設定して、EBPMの観点からでもいいですし、どこからでもいいから、きちっとそれはしていただきたいというふうに思います。

あわせて、このベンチャー以外に前々から私が気になっているロボットについてちょっと二、三聞いておきたいなと私は思うんですね。今回、また記者発表でメンタルヘルスをチェックするロボット、案内ロボットの機能を強化するソフトウェアが商品化されますとかって、だから何なんだろうと私は思っているわけです。あなたのところの産業振興課ですか。このロボットに向けて、この前も局長に、さがみロボット産業特区もひっくりかえした形のロボットの基本的な目標というかゴールというかデザインを、そもそもきちっとつくったらどうかと言ったところ、検討してくださるというお話だったけれども、その後いかがですか。

産業労働局長

前回の委員会で鈴木委員から特区計画、グランドデザインみたいなものをつくったらどうかというコメントを頂きました。前回の委員会では、産業振興課長のほうから国に提出する特区計画がグランドデザインというような御答弁もいただきましたが、そういうものではないというふうに委員からもおっしゃられて、例えば、商品化されたロボットの部品が10市2町で作られているのかどうか、そこを見える化したほうがいいんじゃないかとか、10市2町が利益を被るという構造をつくる必要があるんじゃないかといったお話も頂きました。そうした中で、私どもは現在、3期へ向けて10市2町とどのような支援策によりロボット産業のさらなる産業を伸ばしていくのかという協議をしております。今度は3期でありますので、計画を立てなくちゃいけない。国に提出している特区計画の目標やKPIは従来から出してあるんですが、それとは別にやっぱり特区の将来の姿を捉えた新たな目標、特に10市2町がどれだけ利益を得られるか、それを評価する指標みたいなものの設定について、10市2町で検討して



いきたいというふうに思っています。それをグランドデザインと呼ぶかどうかは別の議論になるかと思いますが、そうした検討が必要ではないかというふうに思っています。

鈴木委員

局長、しっかりそこら辺のところを見てやっていただけませんか。そうしないと進まないですよ。やはりそのところをきちっと費用対効果もひっくりめた形でもって見ていただきたいと。その中で、まずこれは9月30日の記者発表で、メンタルヘルスをチェックするロボットの実証実験を行いますと言って、作られたところは横浜市の会社だと。入れるところは小田原の福祉法人に入れますよと。ところが、あなた方がどんなにこれやったとしたって、NTTのヘルスケアソリューションというところがもっと進んでいる。私の情報が間違っていたら許していただきたいと思いますと思いますが、多分、これは呼びかけて音声等々でやるこのヘルスケアの流れは、何分間かほぼただでやるようなことまで起きているという話を私は耳にしました。一体これ、メンタルヘルスをチェックすることを、今さらこの横浜の業者が実証実験をしますという意義ってどこにあるんですか。

産業振興課長

リスク計測テクノロジーズ(株)という会社でございますけれども、横浜の会社さん、県内の企業がヘルスケア部門に参入していくことを県として支援したい、そういった気持ちで実証実験のほうを支援しております。

鈴木委員

そもそもが、鎌倉の実装だって、あれNTTコミュニケーションズだよね。だから県として、公として、課長としての役割は何なんだよ、そもそもロボット産業というのは。

産業振興課長

2つあると考えております。1つは、国に出している特区の計画の目標、EBPMの目標、政策目的でございます。生活支援ロボットの実用化と普及を通じた県民生活の安全・安心の実現というのが、まず特区の目標としては1つございます。もう1つ、当然そういったものを通じまして県の産業振興のアップと、この2つの目的があると考えております。鈴木委員につきましては、昨年12月、湘南鎌倉総合病院を御視察いただきましたけれども、あれは特区の目標である県民生活の安全・安心の実現につながるものと考えております。一方で、あれは産業振興につながっているかどうかというと、たしかにNTTが入っていたりとか、県外の企業さんが非常に多く入っております。産業振興という面から考えますとまだまだ課題はあると考えております。

鈴木委員

あなたもそういうふうにぬけぬけとおっしゃるんだったら私も何もないけれども。聞かせてもらうけれども、生活支援ロボットってそもそも神奈川県下にどれだけ入っているの。私の言っているのは数で結構ですよ。何回なんて要らないから。そして、それをやらなきゃならない理由はどこにあるの。

産業振興課長

平成4年3月31日現在で、私どもの特区発ロボットが、例えば、補助金であ

るとか、あとメーカーさん等によって入った県内の施設は 303 と承知しております。何でやらなきゃいけないかといいますと、303 という数字は上がっていますが、施設はまだまだ多数ございます。県としては、ロボット特区のロボットを施設に数多く導入していただいて、さらに加速していきたい、その考えで取組を進めております。

鈴木委員

そう言うなら課長、今やったところ全部指標化しなよ。あなたは今 303 と言ったじゃん。何年間同じ数字だか私は分からないけれども。申し訳ないけれども、川崎の商業施設に行ったらみんなお茶を飲みながらロボットと遊んでいますよ。本当に必要なものというのは何なのか。あなた方が生活支援ロボットだ、ああだこうだと言っているけれども、私も先ほども労働部長さんにも言ったように、時代はロボットなんか本当に言っているいいのかね。私は見て、いよいよ来たなと思っていただけども、先日の新聞報道によると、これからローソンから従業員の方々をアバターに変えて対応するという時代が来ているんだよ。要するに、ソフトの時代にどんどん向かって、逆に A I という時代に向かいながら、あなたらがいまだに生活支援ロボットって騒いでいるんだよ。私たちが周回遅れのことをどれだけここで何回やったって同じですよ。あなたが胸張って今度は 300 です、私たちの使命はこうですとお話するんだったら、そもそも打ち止めはいつなのか、そして、なおかつこの新しいテクノロジーにどうやっていくのかということをしつかり胸に刻んで進んでいかないと、私はいつまでこういうふうな形でやっているんだろうと思うわけです。また実証実験でしょう。私は鎌倉総合病院に行ったときには実装だったよね。あれからじゃ病院自体だってどれだけ進んでいるのか。片や、こっち側には申し訳ないですけども、この室内ロボットの機能を強化するソフトウエアが出ました、でも、既に A L S O K 等々もひっくるめた形で案内ロボットなんていうのはもっと高度なものが民間でどんどん進んでいる。あなたは、先ほど公の使命はこうだと。それはそれで結構。だけれども、現場の勢いというか、県民の方々が味わっているロボットとかというふうなことは、もう既に大きなものに来ていますよ。小学校等々にだって入っている。そういう流れの中で、変な話だけれども、どこかのお寿司屋さんに行けば受付から何まで全部終わっちゃう、そういう中にいつまで支援ロボットだ、ああだこうだとやっているんだろうと、とにかく私は見てすごい違和感を感じました。私がもう一度課長にお願いしたいことは、全部見える化しなさいよ。E B P M だって知事自体も言っているんだから。全部どれだけのものにお金をかけて、どれだけのものを入れて、どういうふうな成果が出たのか、

E B P M もしない限り、ロボットのどんなことを言ったって、今から 13 年前ですよ、私がこれを言ったの。介護ロボットから始まったんだけど。私はじくじたる思いがある。私も代表か一般だか忘れちゃったけれども、実装すべきだと言ってやっとなあなた方が動く。こんなことをやっていたら、今の世の中の早い勢いの中で税金を使って何をしているんだという声もやっぱり出てきますよ、これから間違いなく。それをぜひともお願いをしたいというふうに思いますので、どうぞ一言。

産業振興課長

今、委員から2つの視点でお話を頂きました。1つはロボットというのが一体どこまで広がっていくのか。委員御指摘のとおり、最近はメタバースやウェアラブル、いろいろと概念が広がっております。ロボットというよりは、どちらかというとロボット技術、ロボティクスみたいな世界になっております。この特区もそういった方向を見据えながら進めていきたいと思っております。

あと、もう1つは、取組の見える化でございます。確かに私は施設が303とお答えしましたけれども、その303をもってどれだけの効果が県民の方にあつたのか、産業面にあつたのかというのは当然いろいろな観点から検証が必要だと考えております。今後ぜひとも前向きに検討させていただきたいと考えております。

鈴木委員

最後に中小企業の方にお聞きしたい。活性化推進計画を見させていただいて、この中で1つ気にかかったのが、9ページにある数値目標って、要は黒字企業の割合というようなことについて、これが19年以降改めて目標設定と書いてあるのよ。たしか以前の局長の時代に、黒字企業も結構だけれども、要するに倒産企業をどこまで減らしていくのかという数値を出すべきだったけれども、ここには載っていない。それについて、実績に黒字企業の割合よりも、要するに当時の倒産するおそれがあるという企業の数というのはどれくらいに見えていらっしゃるの。

中小企業支援課長

倒産する企業、廃業ということになりますけれども、今回、計画では倒産する企業、開業する企業とその差ということで5%という目標を設定しているところでございます。

鈴木委員

今、課長がお話しした中で、当然もう個人情報から何から企業情報ですからその中に入らないと思っておりますけれども、今までゼロ債もひっくるめて貸付けされていらっしゃるわけですね。そういう状況下の中で、この一つ一つの中小企業の活性化推進計画の中にのっとっていくと、私がすごく心配しているのは、この目標も何もない中で進んでいくことの恐ろしさです。もちろん今こういうコロナ禍だからゆえに目標設定なんて言わないでくださいと、私もそれは半分以上分かる。だけれども、今ここでもってある意味でどんどん貸付け等々というようなものについては、もうどんな方でもやっぱり救っていくという県の方針というのは、私も大いにそのとおりだと思うんですが、反面、これからデジタルの時代だ、データの時代だと言っている中でもって、具体的に銀行等々もひっくるめた形で、貸付けしたものがどうなっていくのか、この見える化というのはこれから私は大きな大きな大事な観点になっていくんじゃないかと思うんですよ。もちろん、プロパーでもって借りられている方もいればいろいろいるでしょうから、これ以上私は言いませんけれども、デジタルと今、言われている中でもって、何か要素が1つ、例えば、銀行かどこかからでも引き出せる要望等々があつたならば、私はわざわざ相談窓口というものよりも、これからやっぱりアウトリーチという時代にいかなきゃいけない。そのアウトリーチ

というのは、ある意味でもう逆にデジタルなり何なり使った形でもって、ITなどを使った流れの中で、それをこちら側から見える、逆に貸付けしたけれども、どうなのかという時代がこれからの時代じゃないかと思っているんですけども、ここら辺どう考えていますか。

中小企業部長

委員御指摘の中小企業支援、デジタルというのを活用していく、こういうことについては、県の課題として認識しているところでございます。コロナ禍で融資一つ取っても外出できないという中で、実は融資を受けるために、例えば、セーフティネット保障の認定を市町村にわざわざ取りにいかなければいけないという、中小企業さんはそういう苦労をされていたんです。今、そういったところもいろいろと、わざわざ人混みで並んで待って認定証をもらう、こういうことをやめようよということで、今、国の主導でなんですけれども、本県、また横浜市なども協力してそういう電子化に向けたプロトタイプというのを構築していく準備をしまして、来年度からそのシステムを全国的に本格稼働させていくということで、そういったところで話は広がっております。このシステムを稼働しますと、中小企業さんがわざわざ行かなくても、金融機関が代理申請をして、電子ですので、そのままデジタル情報で確認することもできるようになって、その間に実は金融機関はもう審査も同時に進めていっちゃおう、融資に対してフロー自体を変えていこう、こんな流れをつくっていこうということで、今、まさに動いている最中でございます。デジタルって大きな改善につながるものでございます。また、我々がすごく期待しているのが、今年1月に改正電子帳簿保存法、こういうのが施行されております。これは、2024年1月から電子取引に関するデータ保存義務が中小企業さんに発生してしまいますけれども、そういう電子取引というのは中小企業さんも進んでおりますので、新たな負担となる一方で、書類の保存場所が少なくて整理がしやすくなる。さらには、企業の生産性向上を図る上で有益、そうした整理したデータから課題の早期発見、企業の成長につなげる可能性、こういったのも実は指摘されております。こういったものも徐々に活用できるような世の中が来るんじゃないかと期待しているところです。それからまた、国は住民や法人、国土の情報など、日本の根幹をなす基礎情報を多目的に使えるようなデータベース、ベース・レジストリというのを進めている最中でございます。こういった正確かつ最新に保たれた情報が社会全体で共有されることで、例えば、物流業界であれば配送間違いなどを削減しながら効率よくルートを設定していく、社会全体のコスト削減にもつながると。様々な活用が期待されているところでございます。今後導入される電子帳簿の取組、それからデジタル庁で進めているベース・レジストリの動向には注視しながら、県として中小企業支援にデジタルをどのように活用していくか、ここはしっかりと検討してまいりたいと考えています。

鈴木委員

長い答弁をありがとう。今、部長からわざわざ御答弁いただいたけれども、どちらにしても私は、中小企業の皆様の苦しみがどれだけかということについて、本当にいろいろな方からの御相談を頂いているんです。けれども、デジタル化することによって、そういう方たちに逆に経営相談とかという形でどん

どん入っていける時代をやっぱりつくらなきゃいけないというような私の思いがあります。今、レジストレーションとかというお話で、何て言っているのか半分聞き取れなかったですけども、また神奈川県から新たな違う意味でのシステムをつくっていただくことをお願いしまして質問を終わりたいと思います。